



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	476,952	11.3	476,952	19.3	普通税	476,026	99.8	2,842
地方譲与税	45,846	1.1	45,846	1.9	法定普通税	476,026	99.8	2,842
利子割交付金	1,465	0.0	1,465	0.1	市町村民税	173,176	36.3	2,842
配当割交付金	550	0.0	550	0.0	個人均等割	7,421	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0	所得割	141,887	29.7	-
地方消費税交付金	47,863	1.1	47,863	1.9	法人均等割	6,460	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	5,224	0.1	5,224	0.2	法人税割	17,408	3.6	2,842
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	274,115	57.5	-
自動車取得税交付金	10,629	0.3	10,629	0.4	うち純固定資産税	269,689	56.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,546	3.0	-
地方特例交付金	11,081	0.3	11,081	0.4	市町村たばこ税	14,189	3.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,347	0.2	6,347	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,734	0.1	4,734	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,086,863	49.4	1,863,096	75.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,863,096	44.1	1,863,096	75.5	目的税	926	0.2	-
特別交付税	223,767	5.3	-	-	法定目的税	926	0.2	-
(一般財源計)	2,686,639	63.6	2,462,872	99.8	入湯税	926	0.2	-
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	12,682	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	60,199	1.4	1,703	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	12,868	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	375,182	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	476,952	100.0	2,842
都道府県支出金	312,539	7.4	-	-				
財産収入	12,108	0.3	989	0.0				
寄附金	4,886	0.1	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	91,285	2.2	-	-	(%) 年			
繰越金	193,448	4.6	-	-				
諸収入	51,370	1.2	447	0.0				
地方債	410,100	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	228,100	5.4	-	-				
歳入合計	4,224,358	100.0	2,467,063	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.9	96.7
(%)	年	99.3	97.7
	市町村民税	98.7	95.7
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	558,691	実質収支	44,847
下水道	190,357	再差引収支	40,068
簡易水道	94,446	加入世帯数(世帯)	960
観光施設	2,591	被保険者数(人)	1,872
上水道	-	被保険者	86
国民健康保険	55,006	1人当り	95
その他	216,291	保険料(料)収入額	225
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,585	1.6	-	65,585	
総務費	814,333	20.2	48,988	768,548	
民生費	721,385	17.9	30,063	484,886	
衛生費	319,702	7.9	50,717	263,101	
労働費	73,463	1.8	-	16,241	
農林水産業費	397,617	9.9	108,763	263,955	
商工費	85,224	2.1	16,690	53,092	
土木費	518,830	12.9	269,017	393,457	
消防費	157,155	3.9	31,729	129,258	
教育費	328,835	8.2	37,462	306,743	
災害復旧費	14,906	0.4	-	2,061	
公債費	533,146	13.2	-	519,994	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,030,181	100.0	593,429	3,266,921	

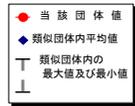
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,499,393	37.2	1,325,086	1,292,497	48.0
人件費	763,566	18.9	746,678	717,483	26.6
うち職員給	459,672	11.4	450,674	-	-
扶助費	202,681	5.0	58,414	55,020	2.0
公債費	533,146	13.2	519,994	519,994	19.3
内 元利償還金	532,085	13.2	518,933	518,933	19.3
記 一時借入金利息	1,061	0.0	1,061	1,061	0.0
その他の経費	1,922,453	47.7	1,596,369	1,021,788	37.9
物件費	531,796	13.2	370,747	249,302	9.2
維持補修費	121,013	3.0	115,444	115,444	4.3
補助費等	382,892	9.5	291,111	247,392	9.2
うち一部事務組合負担金	208,589	5.2	191,421	189,089	7.0
繰入金	558,691	13.9	516,067	409,650	15.2
積立金	307,061	7.6	303,000	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	608,335	15.1	345,466	-	-
うち人件費	18,162	0.5	18,162	-	-
普通建設事業費	593,429	14.7	343,405	-	-
うち補助	113,993	2.8	12,951	-	-
うち単独	446,455	11.1	297,473	-	-
災害復旧事業費	14,906	0.4	2,061	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,030,181	100.0	3,266,921	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

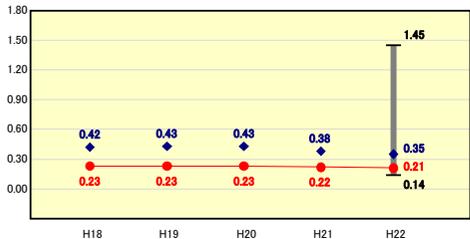
人口	6,228人	(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	119.03 km <sup>2</sup>		通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	4,224,358千円		実 質 公 債 費 比 率	15.3 %
歳出総額	4,030,181千円		得 来 負 担 比 率	103.4 %
実収支	168,715千円		市 町 村 類 型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,673,390千円		(年 度 毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	4,242,703千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得來負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充當可能財源等が得來負担額を上回っている団体については、得來負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充當可能財源等が得來負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力指数 [0.21]

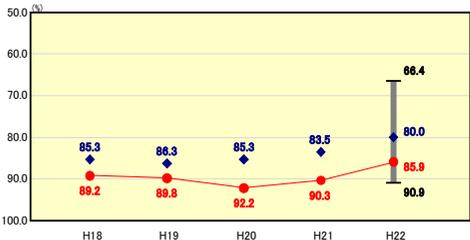
類似団体内順位 41/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H22年度末:31.5%)に加え、基幹産業である農業収入が伸びていないことや地域産業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より0.14ポイント低くなっている。今後も改善に向けて、引き続き集中改革プランに基づいた歳入確保対策や事務事業の見直し等による支出削減を図りながら、収入額の確保と需要額の抑制に取組み、財政健全化に努める。

#### 財政構造の健全性

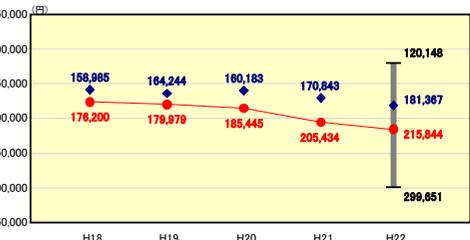
類似団体内順位 42/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1



**経常収支比率の分析欄**  
 人件費、公債費、維持補修費、繰出金等では類似団体平均よりと比べて高くなっているが、扶助費、物件費、補助費等では類似団体平均より低くなっている。指数悪化の最も大きな要因は特別会計への繰出金の増で、特に公営企業会計においては、短期間での大規模な上下水道整備に伴って元利償還金負担が急激に大きくなっており、今後は、起債の繰上償還や措換措置を講じながら指数の改善に努めていく。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等の状況 [5,844円]

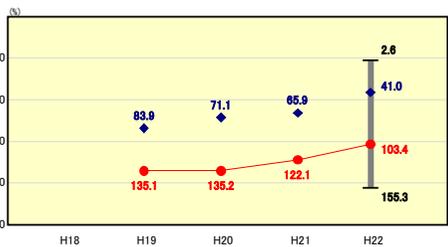
類似団体内順位 39/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの決算額では類似団体比較で34,477円高くなっており、昨年度より5.07%伸びている。このうち人件費では、職員一人当たり決算額の比較で議員報酬手当が24.2%、職員給が16.6%、特に扶養手当は53.8%と高くなっている。また公共施設や庁内の情報システム整備拡充に伴って電算機器の使用料等の支出も伸びており、委託や施設管理の見直しなど、引き続き削減努力を続けながら、類似団体との乖離幅を小さくさせていく。

#### 得來負担 [103.5%]

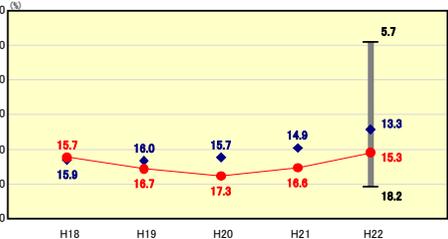
類似団体内順位 42/48 全国平均 79.7 山形県平均 98.4



**得來負担比率の分析欄**  
 一般会計の起債発行抑制や職員の不完全補充、各基金への積み増しを実施したこと等により指数は改善傾向にあるものの類似団体平均より高い水準で推移している。主な要因としては、簡易水道事業・下水道事業といったインフラ整備への集中投資による起債償還額の増加及び料金見直し等の未実施による繰出金の増加が挙げられる。今後は投資事業の精査と計画的な実施により事業量の平準化を図るとともに、高利率起債の繰上償還を行いながら早期の負担軽減へ努め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担 [15.3%]

類似団体内順位 32/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3



**実質公債費比率の分析欄**  
 公営企業等への繰出金の増により類似団体平均より高くなっている。一般会計の起債償還はピークを過ぎて減少に向かうものの、公営企業の起債償還は平成23年度以降の償還ピークまで増加傾向が続くことが高指数の要因となっている。今後は、公債費負担の軽減措置として高利率起債の繰上償還を進めるほか、事業規模の適正化や全体起債枠の調整により指数の改善に努める。

#### 定員管理の状況 [56人]

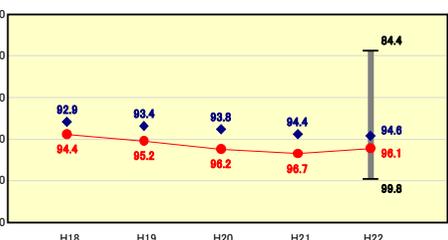
類似団体内順位 28/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員の採用抑制を行っているものの人口1,000人当たり職員数は昨年度より0.07ポイント増加し、類似団体平均より0.31ポイント高くなっている。平成20年度から退職者不補充による削減に努め、今後大量退職が平成24年度から始まることから、定員管理計画に基づいた職員数の適正管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 31/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均との比較では1.5ポイント高く、前年度より0.8ポイントその差が狭まった。要因のひとつとして、昇給の一号抑制を行っていないため昇給率が高くなっていることが挙げられるが、職員の採用抑制や手当の縮減など人件費の削減は進んでいることから、類似団体平均の水準との乖離に注意しながら、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県舟形町

## 経常収支比率の分析

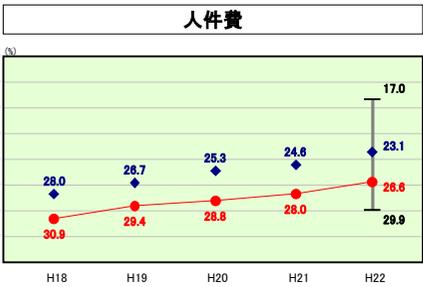
人口	6,228 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	119.03 km <sup>2</sup>	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	4,224,358 千円	実 質 公 債 費 比 率	15.3 %
歳出総額	4,030,181 千円	将 来 負 担 比 率	103.4 %
実質収支	168,715 千円	市 町 村 類 型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,673,390 千円	( 年 度 毎 )	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	4,242,703 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



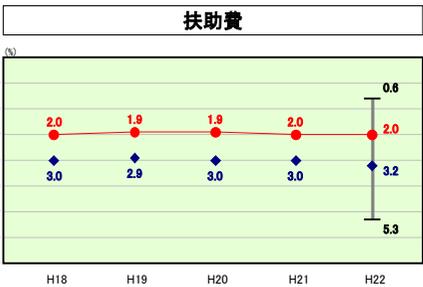
**物件費の分析欄**  
 直営による保育所運営や学校の指導補助員・英語指導助手の配置など、子育て支援分野への重点的な予算配分により、賃金分の人口1人当たりの決算額は対類団平均より5,584円多くなっているが、複数見積の徹底や施設管理の一部を職員が担うなど、改善に努力している。しかし、緊急雇用対策事業委託などにより物件費の経常収支比率は前年度より0.1ポイント高くなったが、対類団平均では1.3ポイント低くなっている。今後も小さな努力を積み重ね削減に努めていく。



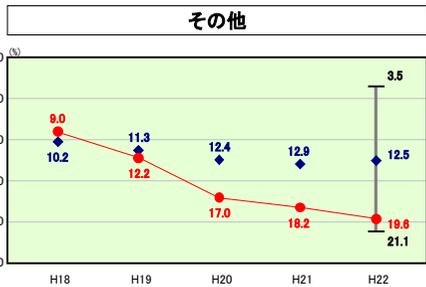
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、人口1,000人当たり職員数で0.07ポイント増加したものの、26.6%と昨年度から1.4ポイント改善した。しかし類団平均の経常収支比率が1.5ポイント改善をみせたため、類団比較では昨年度より0.1ポイント差が広がりに3.5ポイント差となった。職員1人当たり決算額における職員給の昨年度差は138千円増となったが、職員採用の抑制による職員数の減及び平均年齢の高齢化によるものである。定員管理計画や行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。



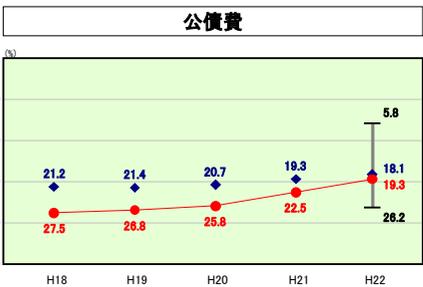
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度比で1.3ポイント改善し、類似団平均よりも3.4ポイント低くなっている。H14年度に単独補助金の一律10%カットを実施し、これ以後も随時削減に取り組んでいることが要因である。



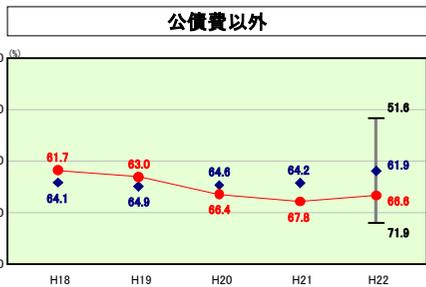
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類団より1.2ポイント低くなっている。特に児童福祉費では、人口1人当たり決算額で類団より7,682円少なく、昨年度よりも類団差は2,317円拡大している。過疎・少子高齢化の進行に伴って子どもの数が少ないことが要因として挙げられるが、少子化は町にとっての懸念要因であるため、子育て支援への施策展開を図りながら少子化解消に努め、児童福祉費については類団との乖離を縮小させていく。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は前年度比で1.4ポイント悪化し、類団平均より7.1ポイント高くなっている。公営企業特別会計等への繰出金の増が最大の要因であり、地方債の繰上償還等による繰上削減に加えて使用料の適正化など抜本的な健全化策を講じる必要がある。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は類団平均より1.2ポイント高くなっているが、前年度比では3.2ポイント改善した。人口1人当たり決算額の比較における公債費は類団平均より3,888円高いものの前年比では7,977円改善している。今後も起債の新規発行を伴う大規模事業が見込まれるが、中長期的投資事業計画に基づき実施時期や規模を常に精査しながら、償還額の平準化と削減に努める。



**公債費以外の分析欄**  
 繰出金を含むその他に係る経常収支比率が悪化しているほかは扶助費、物件費で横ばいで推移し、人件費、公債費、補助費で数値の改善が見られる。中でも人件費の数値改善が大きいことが、公債費以外の数値改善につながっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県舟形町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



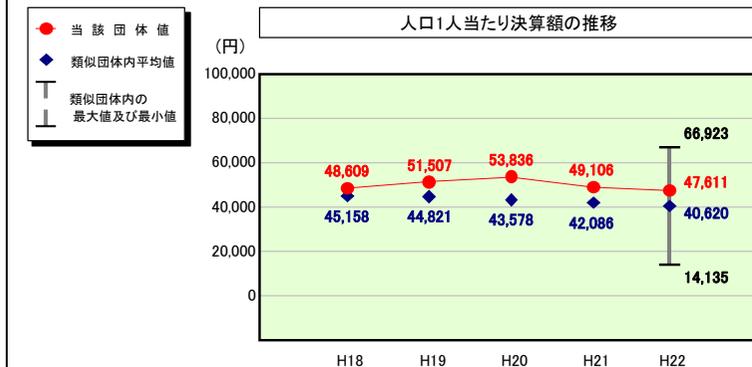
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	763,566	122,602	105,897	15.8
賃金 (物件費)	99,114	15,914	10,330	54.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	88,948	14,282	14,631	▲ 2.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	446	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,947	7,699	5,274	46.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,162	2,916	2,389	22.1
▲退職金	▲ 90,262	▲ 14,493	▲ 11,795	22.9
合計	927,475	148,920	127,170	17.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.56	11.87	▲ 0.31
ラスパイレース指数	96.1	94.6	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

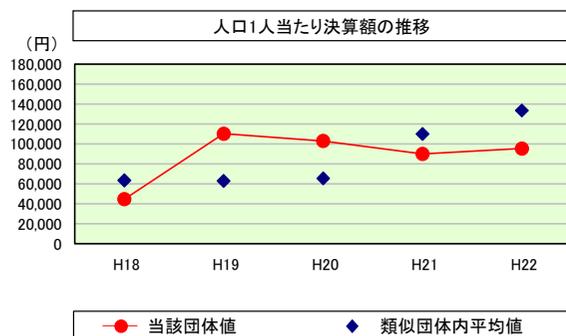


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	532,085	85,434	78,362	9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	209,569	33,649	25,317	32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,018	4,659	6,222	▲ 25.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,500	2,168	3,287	▲ 34.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,061	170	10	1,600.0
▲特定財源の額	▲ 13,152	▲ 2,112	▲ 3,608	▲ 41.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 475,561	▲ 76,359	▲ 68,971	10.7
合計	296,520	47,611	40,620	17.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

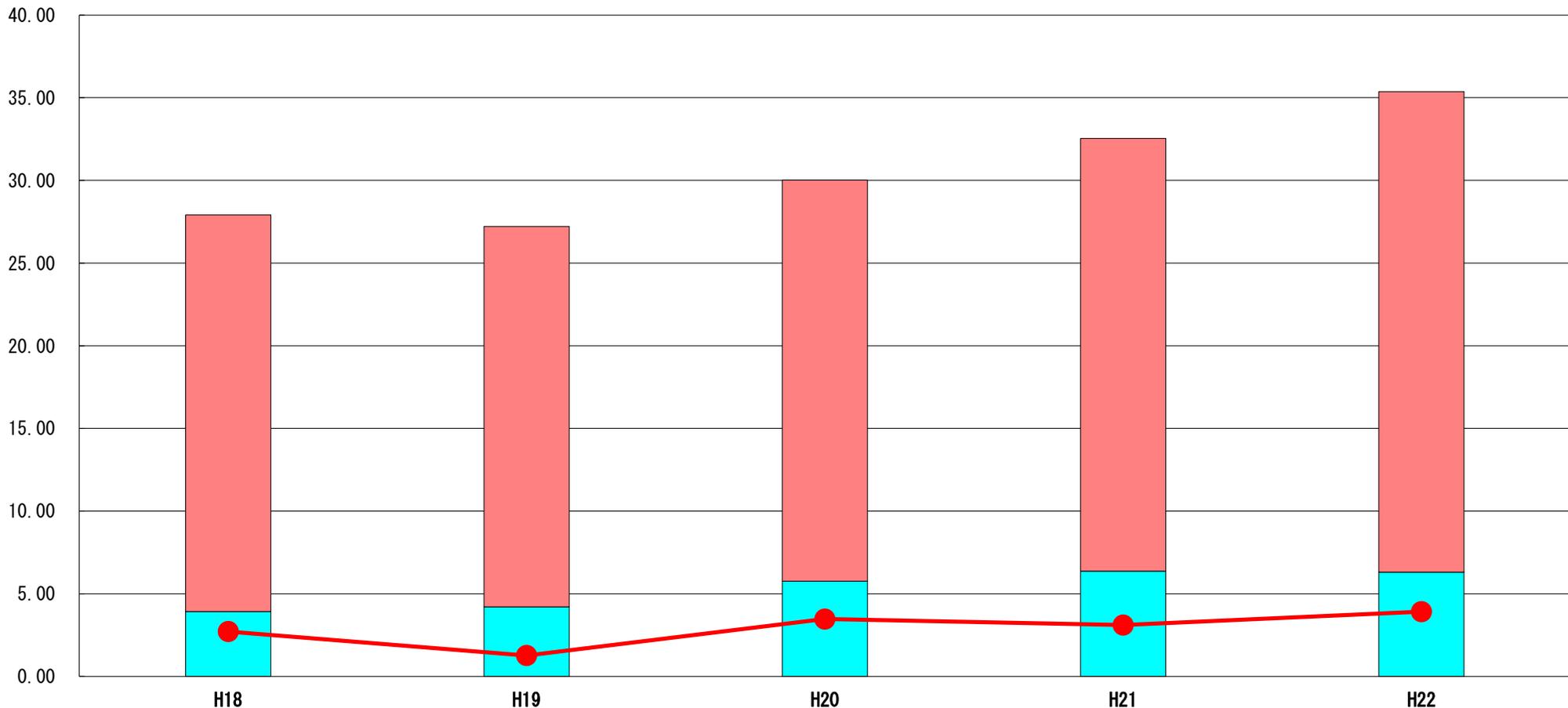
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	295,646	44,619	5.9	63,426	▲ 6.9	12.8
うち単独分	192,390	29,036	▲ 0.7	41,771	▲ 3.9	3.2
H19	715,914	110,158	146.9	62,772	▲ 1.0	147.9
うち単独分	563,524	86,709	198.6	42,833	2.5	196.1
H20	661,756	102,965	▲ 6.5	65,371	4.1	▲ 10.6
うち単独分	369,918	57,557	▲ 33.6	41,126	▲ 4.0	▲ 29.6
H21	571,632	89,964	▲ 12.6	109,926	68.2	▲ 80.8
うち単独分	339,935	53,499	▲ 7.1	64,844	57.7	▲ 64.8
H22	593,429	95,284	5.9	133,616	21.6	▲ 15.7
うち単独分	446,455	71,685	34.0	57,933	▲ 10.7	44.7
過去5年間平均	567,675	88,598	27.9	87,022	17.2	10.7
うち単独分	382,444	59,697	38.2	49,701	8.3	29.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県舟形町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.98	23.01	24.26	26.17	29.06
 実質収支額		3.93	4.21	5.76	6.37	6.31
 実質単年度収支		2.72	1.27	3.47	3.11	3.92

### 分析欄

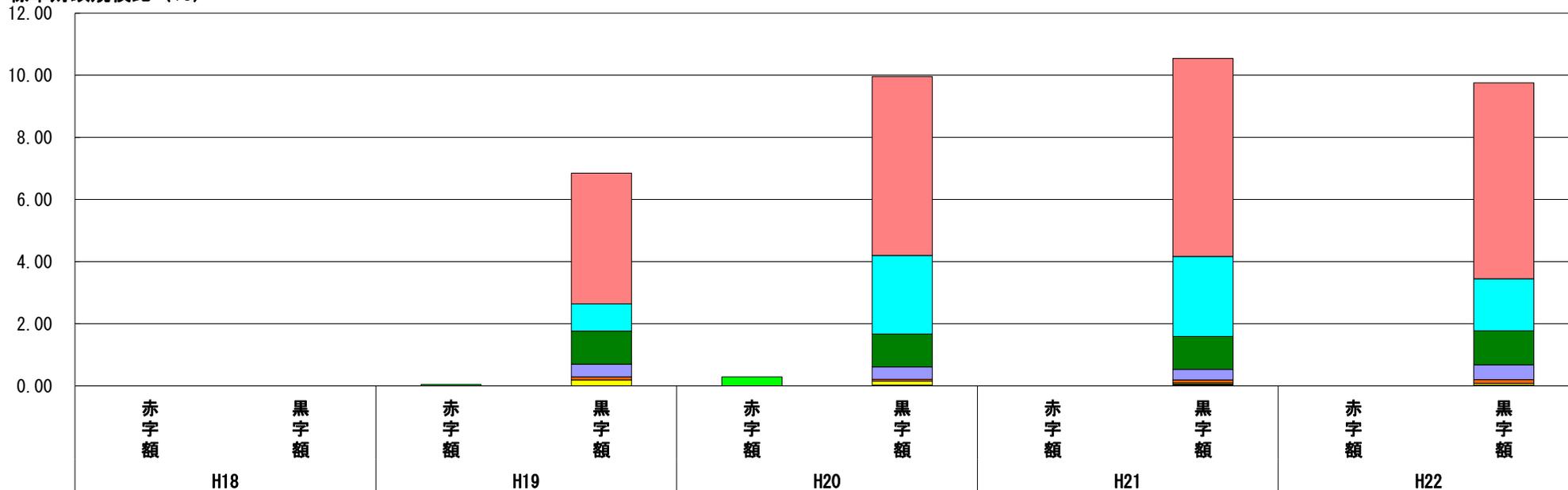
財政調整基金は、年々積み増しにより標準財政規模比が増加傾向にある。実質単年度収支比率は、財政調整基金取り崩しが平成21年度150,000千円、平成22年度50,000千円と100,000千円の差があったので数値も0.81ポイント増加している。実質収支比率は横ばい状態である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県舟形町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.21	5.76	6.37	6.31
国民健康保険事業特別会計		-	0.88	2.53	2.58	1.68
介護保険事業特別会計		-	1.06	1.06	1.06	1.09
簡易水道事業特別会計		-	0.41	0.40	0.34	0.48
公共下水道事業特別会計		-	0.10	0.06	0.10	0.12
農業集落排水事業特別会計		-	0.19	0.13	0.04	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
老人保健医療事業特別会計		-	▲ 0.04	▲ 0.29	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

老人保健医療事業特別会計の平成19年度、20年度が赤字決算となっているが、これは繰上充用によるもので、それ以外の会計では各年度黒字決算となっている。

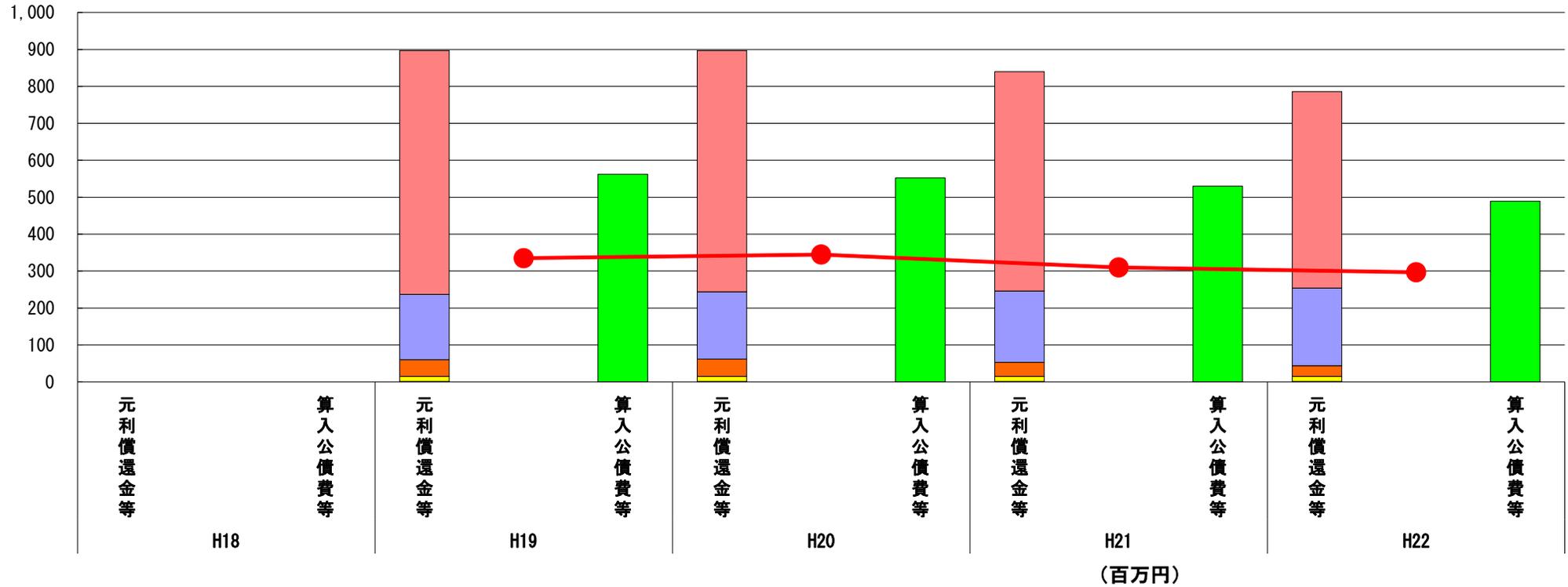
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県舟形町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	660	653	594	532	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	177	182	193	210	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	45	47	38	29	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	14	14	14	
	一時借入金利子	-	1	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	562	552	530	489	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	335	345	310	297	

**分析欄**

本町では、簡易水道事業及び下水道事業を比較的短期間に集中投資を行ったことにより、いずれの公営企業会計とも起債償還額のピークが平成23年度以降に来るため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。しかし、一般会計の起債発行抑制策等により実質公債費比率の分子は13百万円減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

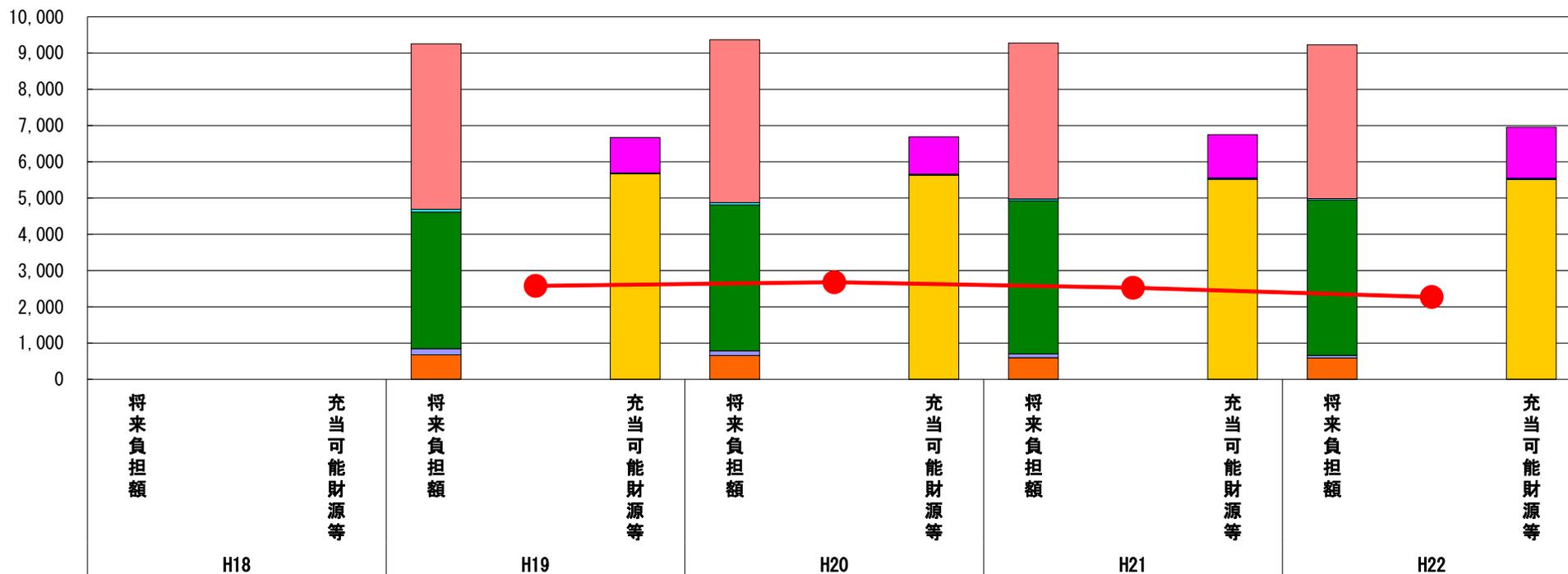
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県舟形町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,563	4,490	4,301	4,243	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	75	66	53	39	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,767	4,023	4,221	4,283	
	組合等負担等見込額	-	172	130	103	75	
	退職手当負担見込額	-	675	657	598	588	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	977	1,027	1,192	1,405	
	充当可能特定歳入	-	27	28	40	39	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,668	5,631	5,518	5,511	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,579	2,680	2,526	2,273	

### 分析欄

本町では、簡易水道事業及び下水道事業を比較的短期間に集中投資を行ったことにより、いずれの会計とも起債償還額のピークが平成23年度以降に来るが、料金の見直し等財務体質の改善を行っていないため、繰り入れ割合が増加し、公営企業債等繰入れ見込み額は増加傾向にある。しかし、一般会計の起債発行抑制策や職員の退職時不補充等により将来負担額は全体として減少傾向にある。また、平成22年度は財政調整基金や公共施設等建設基金に積み増しを行ったため充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子は253百万円減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。